



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 **株式会社東邦銀行**

上場取引所 東証一部

コード番号 8346

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 加藤 容啓

TEL (024) 523-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	16,060	(△3.5)	3,164	(21.7)	2,395	(63.0)
19年3月期第1四半期	16,635	(△4.8)	2,600	(△5.3)	1,469	(△8.9)
19年3月期	65,254		11,591		6,166	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	10	75	—	—
19年3月期第1四半期	6	59	—	—
19年3月期	27	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	2,937,941	129,336	4.4	579	82
19年3月期第1四半期	2,895,134	120,187	4.0	531	78
19年3月期	2,842,266	129,153	4.5	578	89

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、13ページをご参照ください。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日） 【参考】

(参考：平成 19 年 5 月 25 日公表値)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	30,500	(△5.1)	5,500	(2.4)	3,100	(2.9)	13 91
通 期	62,800	(△3.8)	12,000	(3.5)	6,600	(7.0)	29 62

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の国内経済は、企業の設備投資の増加、個人消費の堅調推移等総じて緩やかな拡大基調を維持しております。当行の営業基盤である福島県内の経済も生産活動や雇用情勢の改善が進み、着実な回復傾向が感じられます。

一方、金融界では、不良債権問題から利用者保護へと経営課題が大きく転換し、今後も、金融商品取引法の制定、郵政民営化等取り巻く環境は大きく変化してきております。

こうした中、当行は、平成 18 年 4 月から、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO 躍進プラン 2006”を策定し、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の 4 つの重点プランに基づき、常に「お客さまの目線」に立ちつつ、各種経営目標の達成に向け具体的施策を実践してまいりました。その結果、当第 1 四半期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託・保険商品などの預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の増強に努め、経費の削減にも注力いたしました。

さらに、従来から、経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化、不良債権の発生防止に努めてまいりました結果、当四半期においては、不良債権処理額が前期比減少し、貸倒引当金取崩益を計上することとなりました。その結果、経常利益は、前年同期比 5 億 6 4 百万円増益の 3 1 億 6 4 百万円、当期純利益は、前年同期比 9 億 2 6 百万円増益の 2 3 億 9 5 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金につきましては、取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに的確にお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。

その結果、預金は、平成 19 年 3 月末比、5 8 5 億円増加し 2 兆 6, 2 4 7 億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、同様に 9 3 0 億円増加し 2 兆 7, 5 9 0 億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険等を対象とした預かり資産残高は、平成 19 年 3 月末比 2 0 5 億円増加し 4, 1 9 2 億円となりました。

(2) 貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向けローンの増加があったものの、貸出金全体では、平成 19 年 3 月末比 1 9 1 億円減少し、1 兆 8, 3 5 0 億円となりました。

(3) 有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債等を中心に平成 19 年 3 月末比 4 8 9 億円増加し 7, 4 9 6 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は、前第 1 四半期と比較して、経常利益、四半期純利益ともに高い水準となりましたが、概ね計画通り推移しており、平成 19 年 5 月 25 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の投資判断を大きく誤らせないと考えられる範囲で一定の「簡便な手続」を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【会計処理の方法における簡便な方法】

(1) 貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成 19 年 6 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金および破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については平成 19 年 3 月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

(2) 法人税等の計上基準

当四半期における税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

(3) 追加情報

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号平成 19 年 4 月 25 日）が公表されたことに伴い、前連結会計年度末までに取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で備忘価額まで均等償却を行う方法に変更し、当第 1 四半期において、前連結会計年度末までに償却可能限度額に達した有形固定資産について均等償却を行っております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 31 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参 考) 前期末
	(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	金 額	増減率	(平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
現金預け金	53,817	71,748	17,931	33.3	187,296
コールローン及び買入手形	114,786	230,986	116,200	101.2	51,180
買入金銭債権	10	0	△10	△100.0	2
商品有価証券	2,451	811	△1,640	△66.9	1,328
金銭の信託	11,827	13,269	1,442	12.2	13,200
有価証券	764,225	749,670	△14,555	△1.9	700,728
貸出金	1,890,579	1,835,022	△55,557	△2.9	1,854,162
外国為替	553	773	220	39.8	582
その他資産	21,369	10,492	△10,877	△50.9	9,147
有形固定資産	51,801	38,719	△13,082	△25.3	39,121
無形固定資産	3,893	2,004	△1,889	△48.5	2,158
繰延税金資産	21,733	14,583	△7,150	△32.9	13,597
支払承諾見返	15,711	8,035	△7,676	△48.9	8,770
貸倒引当金	△57,627	△38,177	19,450	33.8	△39,010
資産の部合計	2,895,134	2,937,941	42,807	1.5	2,842,266
(負債の部)					
預金	2,552,053	2,624,788	72,735	2.9	2,566,268
譲渡性預金	150,377	134,273	△16,104	△10.7	99,705
コールマネー及び売渡手形	14,802	1,232	△13,570	△91.7	1,180
借入金	3,212	—	△3,212	△100.0	—
外国為替	323	265	△58	△18.0	216
社債	15,000	15,000	—	—	15,000
その他負債	9,034	11,195	2,161	23.9	7,789
役員賞与引当金	—	11	11	—	45
退職給付引当金	9,673	8,625	△1,048	△10.8	8,915
役員退職慰労引当金	—	492	492	—	534
再評価に係る繰延税金負債	4,758	4,684	△74	△1.6	4,688
支払承諾	15,711	8,035	△7,676	△48.9	8,770
負債の部合計	2,774,946	2,808,604	33,658	1.2	2,713,113
(純資産の部)					
資本金	18,684	18,684	—	—	18,684
資本剰余金	8,819	8,820	1	0.0	8,819
利益剰余金	85,071	90,936	5,865	6.9	89,259
自己株式	△184	△217	△33	△17.9	△211
株主資本合計	112,391	118,223	5,832	5.2	116,552
その他有価証券評価差額金	5,338	10,198	4,860	91.0	11,664
繰延ヘッジ損益	△83	—	83	100.0	—
土地再評価差額金	853	745	△108	△12.7	750
評価・換算差額等合計	6,108	10,943	4,835	79.2	12,415
少数株主持分	1,687	168	△1,519	△90.0	185
純資産の部合計	120,187	129,336	9,149	7.6	129,153
負債及び純資産の部合計	2,895,134	2,937,941	42,807	1.5	2,842,266

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(2) (要約) 四半期 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当 四 半 期	増 減		(参 考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	〔平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期〕	〔平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期〕	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	16,635	16,060	△575	△3.5	65,254
資 金 運 用 収 益	11,407	12,335	928	8.1	45,682
（うち貸出金利息）	(8,754)	(9,676)	922	10.5	(36,500)
（うち有価証券利息配当金）	(2,612)	(2,374)	△238	△9.1	(8,810)
信 託 報 酬	—	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	2,730	2,798	68	2.5	11,060
そ の 他 業 務 収 益	1,759	141	△1,618	△92.0	6,704
そ の 他 経 常 収 益	737	785	48	6.5	1,807
経 常 費 用	14,035	12,896	△1,139	△8.1	53,663
資 金 調 達 費 用	484	1,565	1,081	223.3	3,358
（うち預金利息）	(135)	(1,404)	1,269	940.0	(2,389)
役 務 取 引 等 費 用	983	1,019	36	3.7	4,003
そ の 他 業 務 費 用	2,874	1,259	△1,615	△56.2	9,545
営 業 経 費	9,084	8,931	△153	△1.7	35,500
そ の 他 経 常 費 用	609	120	△489	△80.3	1,255
経 常 利 益	2,600	3,164	564	21.7	11,591
特 別 利 益	2	836	834	41,700.0	33
特 別 損 失	46	12	△ 34	△73.9	984
税金等調整前四半期（当期）純利益	2,556	3,988	1,432	56.0	10,641
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,596	568	55.3	187
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	—	△120
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	4,299
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	58	△2	△60	△103.4	107
四半期（当期）純利益	1,469	2,395	926	63.0	6,166

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(3) (要約) 四半期 連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△667		△667
役員賞与			△35		△35
四半期純利益			1,469		1,469
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額 (純額)					—
当四半期中の変動額合計	—	0	767	△6	760
平成 18 年 6 月 30 日残高	18,684	8,819	85,071	△184	112,391

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	—	854	10,087	1,637	123,354
当四半期中の変動額						
剰余金の配当				—		△667
役員賞与				—		△35
四半期純利益				—		1,469
自己株式の取得				—		△7
自己株式の処分				—		0
土地再評価差額金の取崩				—		1
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額 (純額)	△3,893	△83	△1	△3,978	50	△3,928
当四半期中の変動額合計	△3,893	△83	△1	△3,978	50	△3,167
平成 18 年 6 月 30 日残高	5,338	△83	853	6,108	1,687	120,187

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

当四半期（平成 20 年 3 月期 第 1 四半期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	89,259	△211	116,552
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△724		△724
四半期純利益			2,395		2,395
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）					—
当四半期中の変動額合計	—	0	1,676	△5	1,671
平成 19 年 6 月 30 日残高	18,684	8,820	90,936	△217	118,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,664	750	12,415	185	129,153
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			—		△724
四半期純利益			—		2,395
自己株式の取得			—		△6
自己株式の処分			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		5
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）	△1,465	△5	△1,471	△16	△1,487
当四半期中の変動額合計	△1,465	△5	△1,471	△16	183
平成 19 年 6 月 30 日残高	10,198	745	10,943	168	129,336

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注 2）			△667		△667
剰余金の配当			△612		△612
役員賞与（注 2）			△35		△35
当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		4	5
持分変動による自己株式の減少				1	1
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,955	△34	4,922
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	89,259	△211	116,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注 2）			—		△667
剰余金の配当			—		△612
役員賞与（注 2）			—		△35
当期純利益			—		6,166
自己株式の取得			—		△40
自己株式の処分			—		5
持分変動による自己株式の減少			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,432	△103	2,328	△1,451	876
連結会計年度中の変動額合計	2,432	△103	2,328	△1,451	5,798
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,664	750	12,415	185	129,153

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

前連結会計年度末において、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社（リース業務）が連結の範囲から除外された結果、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少となったことから、当四半期より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【参考】前年同四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	15,183	1,452	16,635	—	16,635
(2)セグメント間の内部経常収益	25	477	502	(502)	—
計	15,208	1,929	17,137	(502)	16,635
経常費用	12,720	1,849	14,570	(535)	14,035
経常利益	2,487	79	2,567	32	2,600

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参 考)

四半期情報の開示について

当行の平成20年3月期 第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

(注) 以下に記載する各四半期の数値は、監査を受けておりません。

1. 平成19年度第1四半期損益の状況【単体】

(1) コア実質業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）

役務取引等利益の増強、経費削減などにより、コア実質業務純益は34億50百万円（中間期予想比進捗率54.7%）となり概ね計画通りに推移しております。

(2) 経常利益・四半期純利益

不良債権処理額が減少し、貸倒引当金取崩益を計上したことなどから、経常利益は前年同期比6億83百万円増益の31億77百万円（中間期予想比進捗率57.7%）、四半期純利益は前年同期比9億28百万円増益の23億98百万円（中間期予想比進捗率79.9%）となり、コア実質業務純益と同様に順調に推移しております。

なお、5月25日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成18年度 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	平成19年度 中間期予想値 (6ヵ月間)
経 常 収 益	16,040	15,191	849	30,500
業 務 粗 利 益	11,456	11,516	△60	
資 金 利 益	10,777	10,952	△175	
役 務 取 引 等 利 益	1,778	1,748	30	
そ の 他 業 務 利 益	△1,099	△1,183	84	
(①うち国債等債券損益)	(△952)	(△1,110)	(158)	
経 費 (除く臨時処理分)	8,958	9,150	△192	
う ち 人 件 費	4,640	4,632	8	
う ち 物 件 費	3,904	4,048	△144	
② 実 質 業 務 純 益	2,497	2,366	131	
コア実質業務純益(②-①)	3,450	3,477	△27	6,300
③ 一般貸倒引当金繰入額	—	△120	120	
業 務 純 益	2,497	2,486	11	6,200
臨 時 損 益	680	8	672	
④ うち不良債権処理額	—	467	△467	
うち株式等関係損益	187	373	△186	
経 常 利 益	3,177	2,494	683	5,500
特 別 損 益	821	△44	865	
⑤ うち貸倒引当金取崩益	833	—	833	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,998	2,450	1,548	
税 金 費 用 (注)	1,600	980	620	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	2,398	1,470	928	3,000
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	(△833)	(346)	(△1,179)	

(注) 1. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 平成19年度第1四半期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩となったため、当該金額を貸倒引当金取崩益として特別利益に計上しております。

2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 預金等の状況【 単体 】

預金等の残高は、個人預金、法人預金、公金預金の増加により、19年3月末比932億円増加し2兆7,597億円となりました。
また、公共債（国債等）、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、19年3月末比205億円増加し4,192億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

(参考)

	平成 19 年 6 月末		
		19 年 3 月末比	18 年 6 月末比
預金等	27,597	932	564
うち個人預金	18,680	544	692
うち福島県内	26,591	927	560

	19 年 3 月末	18 年 6 月末
	26,665	27,033
	18,135	17,987
	25,663	26,031

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産（公共債、投資信託、個人年金保険）の残高

	平成 19 年 6 月末		
		19 年 3 月末比	18 年 6 月末比
公共債（国債等）	2,614	79	215
投資信託	1,304	118	435
個人年金保険	273	7	39
合計	4,192	205	691

	19 年 3 月末	18 年 6 月末
	2,535	2,399
	1,185	868
	265	233
	3,986	3,501

(2) 貸出金の状況【 単体 】

住宅ローンを中心に個人向けローンが増加しましたが、貸出金全体では、19年3月末比191億円減少し1兆8,350億円となりました。

(単位：億円)

【期末残高】

(参考)

	平成 19 年 6 月末		
		19 年 3 月末比	18 年 6 月末比
貸出金	18,350	△191	△656
(コア貸出金)	(18,350)	(△191)	(△156)
うち個人ローン	5,375	22	140
住宅ローン	4,707	33	163
うち福島県内	14,947	△247	△676

	19 年 3 月末	18 年 6 月末
	18,541	19,006
	(18,541)	(18,506)
	5,353	5,235
	4,674	4,544
	15,195	15,624

(注) コア貸出金……財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

中小企業等貸出金残高・比率

(参考)

	平成 19 年 6 月末		
		19 年 3 月末比	18 年 6 月末比
中小企業等貸出金残高	12,071	△257	△281
中小企業等貸出金比率	65.78%	△0.71%	0.79%

	19 年 3 月末	18 年 6 月末
	12,328	12,352
	66.49%	64.99%

3. 時価のある有価証券の評価差額【 連結 】

時価のある有価証券（その他有価証券）の評価差額は 1 6 3 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

	平成 1 9 年 6 月末(連結)				平成 1 9 年 3 月末(単体)				平成 1 8 年 6 月末(単体)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,984	163	289	125	6,499	188	290	102	7,136	89	265	176
株式	669	270	278	8	658	264	275	11	623	243	254	11
債券	5,603	△90	5	96	5,151	△67	10	77	5,707	△123	8	132
その他	711	△15	5	21	688	△9	4	13	805	△30	2	32

- (注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。
 2. その他有価証券の「その他」は外国証券等であります。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

	平成 1 9 年 6 月末(連結)				平成 1 9 年 3 月末(単体)				平成 1 8 年 6 月末(単体)			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	411	△6	—	6	411	△2	1	3	413	△10	—	10

4. 連結自己資本比率（国内基準）

1 9 年 9 月末の連結自己資本比率（予想値）は、1 0 . 7 % 程度の見込みです。
 また、T i e r 1 比率（コアの自己資本比率）は 8 . 8 % 程度の見込みです。

(参考)

	平成 1 9 年 9 月末 (予想値)	平成 1 9 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	1 0 . 7 % 程度	1 0 . 5 8 %
連結 T i e r 1 比率	8 . 8 % 程度	8 . 6 8 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

19年6月末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は828億円、総与信に占める開示債権額の割合は4.46%となりました。
 当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は699億円、総与信に占める開示債権額の割合は3.79%となっております。

(単位：億円)

	(参考)		
	平成19年6月末 (連結)	平成19年3月末(実績) (単体)	平成18年6月末 (単体)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	246	424
危険債権	409	407	429
要管理債権	169	168	160
合計	828	822	1,015
総与信に占める開示債権額の割合	4.46%	4.39%	5.28%

(注) 上記の平成19年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 また、各計数は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、平成19年6月末時点での資産査定の結果による債務者区分(※)残高を前提としております。

※債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 : 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 : 要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

	平成19年6月末 (連結)	平成19年3月末(実績) (単体)	平成18年6月末 (単体)
金融再生法開示債権額	699	696	734
総与信に占める開示債権額の割合	3.79%	3.74%	3.88%

6. デリバティブ取引【連結】

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとしてデリバティブ取引を行っております。

(単位：億円)

(1) 金利関連取引

(参考)

区分	種類	平成19年6月末(連結)			平成19年3月末(単体)			平成18年6月末(単体)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	14	△0	△0	34	△0	△0	45	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(参考)

区分	種類	平成19年6月末(連結)			平成19年3月末(単体)			平成18年6月末(単体)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨 スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	167	△2	△2	158	0	0	235	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上